



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL http://www.wismettac.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金井 孝行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)木村 敦彦 (TEL) 03-6870-2015
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	172,078	8.7	6,324	△13.7	5,916	△14.5	3,067	7.7
28年12月期	158,338	0.1	7,329	△8.4	6,922	△4.5	2,847	△36.9

(注) 包括利益 29年12月期 2,470百万円(33.3%) 28年12月期 1,853百万円(△54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	236.37	—	6.9	7.5	3.7
28年12月期	227.95	—	7.5	10.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 28百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	84,336	49,753	59.0	3,466.38
28年12月期	72,721	38,979	53.6	3,120.03

(参考) 自己資本 29年12月期 49,753百万円 28年12月期 38,979百万円

(注) 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,399	△1,488	8,598	31,286
28年12月期	3,811	△6,929	8,925	22,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	4	0.2	0.0
29年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,004	32.8	2.3
30年12月期(予想)	—	40.00	—	55.00	95.00		29.2	

(注) 1. 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。平成28年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成29年12月期における配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)につきましては、それぞれ配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除した割合、配当金総額を純資産で除した割合にて記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,334	6.6	3,167	△2.8	3,120	2.2	2,180	50.5	151.93
通期	184,814	7.4	6,775	7.1	6,681	12.9	4,664	52.1	324.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	14,353,140株	28年12月期	13,213,240株
② 期末自己株式数	29年12月期	36株	28年12月期	720,000株
③ 期中平均株式数	29年12月期	12,976,450株	28年12月期	12,493,240株

(注) 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,865	17.9	200	31.4	93	△41.5	132	48.9
28年12月期	1,582	72.8	152	244.3	159	249.7	89	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	10.24		—					
28年12月期	7.14		—					

(注) 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年12月期	17,071	13,315	13,315	78.0	927.69	
28年12月期	8,657	4,874	4,874	56.3	390.15	

(参考) 自己資本 29年12月期 13,315百万円 28年12月期 4,874百万円

(注) 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年2月15日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、本日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いているものの、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、米国の政策の動向及び影響等先行きが不透明な状況が続いております。

一方、わが国経済は企業業績や雇用環境にも改善が見られる等、全体的には緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、日本食をはじめとしたアジア食品・食材を北米中心に欧州、中国・東南アジア、豪州等で販売を行う「アジア食グローバル事業」及び青果物・水産物等の国内販売、輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」を主たる事業として業績の向上に努めてまいりました。

アジア食グローバル事業は、日本食をはじめとしたアジア食品・食材を北米中心に海外のレストラン、食品スーパー等に販売しており、商品の企画・開発、仕入、輸入通関、保管・配送までの一貫したオペレーションを自社にて手掛けております。また、世界的な日本食ブームを背景とした市場拡大に歩調を合わせ、当社グループにおきましては、平成28年12月期は2社（英国、香港）、平成29年12月期は1社（香港）のM&Aによる連結子会社化に加え、5社（ドイツ1社、フランス4社（注））への出資による関連会社化を行いました。これにより、当社グループは北米では23拠点、北米以外の地域においては14拠点の販売網を構築することとなりました。

農水産商社事業は、青果物・水産物等を国内の卸売市場、量販店、外食・中食産業、食品メーカー等への輸入卸販売を行っており、また、青果物の輸出・三国間貿易等を行っております。国内輸入市場が横ばいとなる中、従来からの主力販路であった卸売市場に加え、それ以外の販路（量販店、外食・中食産業等）並びに海外販路（国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易）の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,720億78百万円（前期比8.7%増）、営業利益63億24百万円（前期比13.7%減）、経常利益59億16百万円（前期比14.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億67百万円（前期比7.7%増）となりました。

(注) フランス4社につきましては、グループ企業（うち3社が同グループの連結子会社）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,184億44百万円（前期比11.6%増）、営業利益56億99百万円（前期比6.0%減）となりました。

北米地域におきましては、売上高は順調に伸長いたしました。営業・商品・物流各部門の強化を目的とした増員に加え、人件費及び物流費の上昇に伴い販売費及び一般管理費が増加し、増収減益の結果となりました。北米以外の地域につきましては、既存拠点における事業拡大及び収益力の強化に加え、英国・Harro Foods Limited、香港・慧思味達日本食品有限公司（平成29年9月29日付けで「日本食品有限公司」より社名変更）を連結子会社化したことにより、増収増益となりました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当連結会計年度における業績は、売上高496億43百万円（前期比2.8%増）、営業利益4億31百万円（前期比60.1%減）となりました。

売上高につきましては、前期を上回る結果となりましたが、利益面では、第4四半期において持ち直しつつあるものの、前連結会計年度第4四半期以降のシトラス及びトロピカル商材の原価高騰の影響により、第3四半期までの実績をリカバーするまでには至らず、減益となりました。

③ その他事業

その他事業の当連結会計年度における業績は、ハロウィン・クリスマス等のシーズン商品及びキャラクター商品

等の国内販売が堅調に推移し、売上高39億90百万円（前期比2.6%増）、営業利益1億74百万円（前期比5.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ116億15百万円増加し、843億36百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産合計は、756億63百万円（前連結会計年度末比105億26百万円増加）となりました。流動資産の増加は、主に現金及び預金の増加68億51百万円、たな卸資産の増加19億18百万円によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、86億73百万円（前連結会計年度末比10億89百万円増加）となりました。固定資産の増加は、新たに取得した投資有価証券の増加11億73百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億41百万円増加し、345億83百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は、196億48百万円（前連結会計年度末比8億18百万円増加）となりました。流動負債の増加は、主に売上の伸長に伴う支払手形及び買掛金の増加11億87百万円によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、149億34百万円（前連結会計年度末比23百万円増加）となりました。固定負債の増加は、主に退職給付に係る負債の増加1億10百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、497億53百万円（前連結会計年度末比107億74百万円増加）となりました。純資産の増加は、主に東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴う新株発行及び自己株式の処分による資本金の増加25億46百万円、資本剰余金の増加57億56百万円、利益剰余金の増加30億62百万円によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、312億86百万円となり、前連結会計年度末から83億77百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億99百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、法人税等の支払額24億89百万円、たな卸資産の増加22億63百万円があったものの、税金等調整前当期純利益54億2百万円、仕入債務の増加11億96百万円によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が24億11百万円減少（前期比63.3%収入減）しておりますが、主に、仕入債務の増減額が11億10百万円の収入増となったものの、非資金性費用である減損損失の減少9億59百万円、たな卸資産の増減額が8億60百万円の支出増、売上債権の増減額が5億73百万円の支出増、未払金の増減額が5億15百万円の支出増となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億88百万円の資金の支出となりました。主な要因は、定期預金の純増減額の増加14億61百万円があったものの、関連会社株式の取得による支出11億42百万円、有形固定資産の取得による支出6億89百万円、貸付けによる支出6億38百万円によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が54億40百万円減少（前期比78.5%支出減）しておりますが、主に、関連会社株式の取得による支出の増加11億42百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出43億73百万円が当連結会計年度に発生しなかったこと、定期預金の純増減額が28億99百万円の収入増となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億98百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、株式の発行による収入50億92百万円、及び自己株式の売却による収入32億16百万円によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の収入が3億27百万円減少（前期比3.7%収入減）しておりますが、主に、株式の発行による収入50億92百万円の収入増、自己株式の売却による収入32億16百万円の収入増があったものの、長期借入れによる収入96億80百万円が当連結会計年度に発生しなかったことによるものです。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	平成29年12月期 (実績)	平成30年12月期 (見通し)	増減額	増減率
売上高	172,078	184,814	12,735	7.4
営業利益	6,324	6,775	451	7.1
経常利益	5,916	6,681	764	12.9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,067	4,664	1,597	52.1

アジア食グローバル事業においては、既存顧客への販売拡大及び新規顧客開拓をより一層推し進めていくことで、北米での成長を維持しつつ、北米以外のエリアにおいては更なる拡販に取り組んでまいります。なお、北米では人件費及び物流費の上昇を見込んでおり、商品原価の低減と業務オペレーション全体の最適化・効率化に取り組んでいくことで利益率の改善に努めてまいります。農水産商社事業においては、引き続き卸売市場への販売を維持しつつ、量販、中食・外食、食品メーカー及び海外販路の拡大に取り組んでまいります。同事業における当社取扱い商材の一部の原価高騰の影響については持ち直しつつあり、利益率の改善に伴い増益を見込んでおります。法人税等につきましては、北米における法人税率等の引き下げに係る税制改革の影響により減少する見通しです。

以上のことから、売上高は1,848億14百万円（前期比127億35百万円増）、営業利益は67億75百万円（前期比4億51百万円増）、経常利益は66億81百万円（前期比7億64百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億64百万円（前期比15億97百万円増）となる見通しです。

[見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,452	31,303
受取手形及び売掛金	17,633	18,816
たな卸資産	21,266	23,185
繰延税金資産	872	553
その他	1,248	2,066
貸倒引当金	△335	△262
流動資産合計	65,137	75,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,356	2,455
機械装置及び運搬具（純額）	417	451
工具、器具及び備品（純額）	109	105
リース資産（純額）	298	246
その他（純額）	318	280
有形固定資産合計	3,499	3,538
無形固定資産		
のれん	919	760
ソフトウェア	149	195
顧客関連資産	1,985	1,174
その他	116	114
無形固定資産合計	3,170	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	129	1,303
差入保証金	361	365
繰延税金資産	408	484
その他	50	762
貸倒引当金	△35	△26
投資その他の資産合計	914	2,889
固定資産合計	7,583	8,673
資産合計	72,721	84,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,772	9,959
短期借入金	4,194	4,935
1年内返済予定の長期借入金	143	151
リース債務	62	60
未払金	3,111	2,322
未払法人税等	367	195
賞与引当金	540	525
その他	1,638	1,497
流動負債合計	18,830	19,648
固定負債		
長期借入金	12,542	12,612
リース債務	237	191
繰延税金負債	369	221
役員退職慰労引当金	502	494
退職給付に係る負債	897	1,007
その他	361	406
固定負債合計	14,911	14,934
負債合計	33,741	34,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	2,646
資本剰余金	774	6,531
利益剰余金	36,111	39,173
自己株式	△5	△0
株主資本合計	36,980	48,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	15
繰延ヘッジ損益	42	8
為替換算調整勘定	1,945	1,378
その他の包括利益累計額合計	1,999	1,402
純資産合計	38,979	49,753
負債純資産合計	72,721	84,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	158,338	172,078
売上原価	130,400	142,232
売上総利益	27,938	29,845
販売費及び一般管理費	20,608	23,521
営業利益	7,329	6,324
営業外収益		
受取利息及び配当金	61	95
持分法による投資利益	—	28
受取保険金	45	1
その他	22	32
営業外収益合計	129	158
営業外費用		
支払利息	138	197
上場関連費用	—	114
為替差損	397	252
その他	1	1
営業外費用合計	536	565
経常利益	6,922	5,916
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除売却損	12	1
減損損失	1,475	515
特別損失合計	1,487	516
税金等調整前当期純利益	5,440	5,402
法人税、住民税及び事業税	2,539	2,201
法人税等調整額	52	133
法人税等合計	2,592	2,334
当期純利益	2,847	3,067
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,847	3,067

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,847	3,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	4
繰延ヘッジ損益	47	△34
為替換算調整勘定	△1,040	△679
持分法適用会社に対する持分相当額	—	112
その他の包括利益合計	△994	△596
包括利益	1,853	2,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,853	2,470
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	774	33,268	△5	34,137
当期変動額					
剰余金の配当			△4		△4
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,847		2,847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,842	—	2,842
当期末残高	100	774	36,111	△5	36,980

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12	△5	2,986	2,993	37,131
当期変動額					
剰余金の配当					△4
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	47	△1,040	△994	△994
当期変動額合計	△1	47	△1,040	△994	1,848
当期末残高	11	42	1,945	1,999	38,979

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	774	36,111	△5	36,980
当期変動額					
新株の発行	2,546	2,546			5,092
剰余金の配当			△4		△4
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,067		3,067
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3,210		5	3,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,546	5,756	3,062	5	11,370
当期末残高	2,646	6,531	39,173	△0	48,351

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11	42	1,945	1,999	38,979
当期変動額					
新株の発行					5,092
剰余金の配当					△4
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,067
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	△34	△567	△596	△596
当期変動額合計	4	△34	△567	△596	10,774
当期末残高	15	8	1,378	1,402	49,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,440	5,402
減価償却費及びその他の償却費	849	1,116
減損損失	1,475	515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△70
受取利息及び受取配当金	△61	△95
支払利息	138	197
持分法による投資損益 (△は益)	—	△28
為替差損益 (△は益)	△36	424
売上債権の増減額 (△は増加)	△859	△1,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,402	△2,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	86	1,196
未払金の増減額 (△は減少)	137	△378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	102
その他	649	△796
小計	6,340	3,883
利息及び配当金の受取額	53	102
利息の支払額	△123	△189
法人税等の支払額	△2,459	△2,489
法人税等の還付額	—	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,089	△689
無形固定資産の取得による支出	△73	△171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,373	—
関連会社株式の取得による支出	—	△1,142
子会社株式の追加取得による支出	—	△305
貸付けによる支出	—	△638
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,437	1,461
その他	45	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,929	△1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,390	517
長期借入れによる収入	9,680	—
長期借入金の返済による支出	△3,079	△159
株式の発行による収入	—	5,092
自己株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△63
配当金の支払額	△4	△4
自己株式の売却による収入	—	3,216
その他	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,925	8,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△648	△249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,160	8,259
現金及び現金同等物の期首残高	17,748	22,909
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	117
現金及び現金同等物の期末残高	22,909	31,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「アジア食グローバル事業」を営む西本貿易株式会社、Wismettac Asian Foods, Inc. 等、「農水産商社事業」を営むWismettacフーズ株式会社等の各会社が、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各社を集約し、「アジア食グローバル事業」、「農水産商社事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりとなります。

区分	主要商品又は事業内容
アジア食グローバル事業	日本食を中心としたアジア食材・食品の世界各国での卸売販売事業等
農水産商社事業	生鮮、冷凍フルーツや野菜を輸入、卸売市場、量販店、外食・中食産業及び食品メーカーへの原料・食材供給、国産青果物の輸出、及び三国間貿易等
その他事業	海外有名ブランド食品・キャラクターを用いたオリジナル商品販売事業、サプリメント販売、及びカタログ通販事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	106,138	48,311	3,888	158,338	—	158,338
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,449	54	—	9,504	△9,504	—
計	115,587	48,366	3,888	167,842	△9,504	158,338
セグメント利益	6,062	1,081	164	7,308	21	7,329
セグメント資産	47,911	11,943	1,770	61,625	11,095	72,721
その他の項目						
減価償却費	769	6	8	785	64	849
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,138	20	16	1,175	57	1,232

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額21百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用68百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額11,095百万円には、各報告セグメントに帰属していない全社資産19,962百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金（現金及び預金）であります。
- 減価償却費の調整額64百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	118,444	49,643	3,990	172,078	—	172,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,371	439	—	9,811	△9,811	—
計	127,816	50,083	3,990	181,890	△9,811	172,078
セグメント利益	5,699	431	174	6,305	18	6,324
セグメント資産	53,111	11,249	1,807	66,168	18,168	84,336
その他の項目						
減価償却費	929	11	7	948	72	1,020
持分法適用会社への投資額	1,247	—	—	1,247	—	1,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	764	8	28	800	83	884

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額18百万円には、セグメント間取引消去△201百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用220百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額18,168百万円には、各報告セグメントに帰属していない全社資産22,655百万円等

が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金（現金及び預金）であります。

- (3) 減価償却費の調整額72百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
55,974	93,353	9,010	158,338

(注) 北米のうち、米国は、81,575百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
124	2,156	1,217	3,499

(注) 北米のうち、米国は、2,087百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
56,340	101,424	14,313	172,078

(注) 北米のうち、米国は、88,022百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
118	2,232	1,187	3,538

(注) 北米のうち、米国は、2,170百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	1,475	—	—	—	1,475

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	515	—	—	—	515

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	919	—	—	—	919

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	95	—	—	—	95
当期末残高	760	—	—	—	760

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

前連結会計年度に取得した慧思味達日本食品有限公司(平成29年9月29日付けで「日本食品有限公司」より社名変更)に関して、前連結会計年度では同社の取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

前連結会計年度に暫定的に算定されたのれんの金額1,640百万円について、のれんが721百万円減少し、無形固定資産が863百万円、繰延税金負債が142百万円それぞれ増加し、償却方法及び償却期間は、11年間にわたる均等償却となりました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	3,120.03円	3,466.38円
1株当たり当期純利益金額	227.95円	236.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,847	3,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,847	3,067
普通株式の期中平均株式数(株)	12,493,240	12,976,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。